

特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」のご案内

～調査業務基準 2025 年改訂版の改訂ポイントも解説します～

主催：(一財) 日本建築防災協会

■ 定期調査の技術力向上を目的とした講習です。

ストックの時代を迎え、建築物の安全性の確保のため、定期調査・検査はますます重要となっています。

国土交通省は、2016～18（平成 28～30）年度に行った実態調査結果を踏まえ、2019（令和元）年 12 月に、地方公共団体や関係団体に対して、調査者・検査者等を対象に、適切な調査・検査の実施について周知を行うこと等を求める通知を行っています。

本講習は、この要請を踏まえ、定期調査に従事する特定建築物調査員、建築士等を対象に、実態調査で得られた事例、最近の事故事例などを示しつつ、国土交通省告示に基づく調査業務に即した実務的かつ具体的な事項を示したスキルアップテキスト（Ⅰ）を基に 2021（令和 3）年度から実施しているものです。

本講習の受講者のうち希望者は、【特建全国名簿】に掲載されます（下記「（参考）」参照）。

■ 新規に作成した「スキルアップテキストⅡ」を使用します。

今般、更なる技術力向上を目的として、スキルアップテキストⅡを新規に作成しました。比較的調査の判定が困難とされるコンクリートの劣化及びその調査方法、並びに屋外広告物等の調査方法について取り上げています。民間建築物はもとより学校や庁舎などの公共建築物には鉄筋コンクリート造が多いため、営繕部局や公的施設の管理部門の方にもご受講お勧めします。

特建全国名簿の登録期限が 2024 年度末の方は、本講習の受講により掲載情報の更新を受けることができますので、是非ともご受講をご検討ください。

■ 「特定建築物定期調査業務基準 2025 年版」の改訂内容も解説します。

平成 20 年国土交通省告示第 282 号の改正（令和 6 年国土交通省告示第 974 号等）に伴う以下の調査項目の削除・追加等を受け「特定建築物定期調査業務基準」が 2025 年版に改訂されます。

- ・目視から「目視等」による調査へ（令和 6 年 6 月施行）
- ・防火設備の作動等に関する調査項目の廃止（建築設備・防火設備検査への移行）（令和 7 年 7 月施行）
- ・一定の建築物におけるスプリンクラーの調査項目の追加（令和 7 年 7 月施行）

本講習では、改訂調査業務基準をテキストとして、これらの改訂ポイントの解説を行います。関連する業務に携わる方には、必須の内容となっています。

■ 地域法人や建築士事務所協会等と連携して継続的に講習を実施し、受講者名簿を公開します。

本協会では、スキルアップ講習を今後も継続的に実施します。また、地域法人（都道府県等の委託を受け、定期報告の受付等を行っている法人）や建築士事務所協会等と連携し、地域における同様の講習の実施に協力するとともに、これらの講習を受講した資格者（特定建築物調査員、一級・二級建築士）も【特建全国名簿】に掲載します。

（参考）特定建築物定期調査資格者技術力向上講習受講者名簿【特建全国名簿】

地域法人及び建築関係団体と連携し、特定建築物定期調査の資格者・技術者に対する継続的な講習を実施し、講習を受講した資格者（特定建築物調査員、一級・二級建築士）名簿を作成し、ホームページに掲載しています。

特建全国名簿 URL：www.kenchiku-bosai.or.jp/disaster/tokkenmeibo/

本講習を修了された特定建築物調査員資格者証交付者・一級建築士・二級建築士で希望する方は、本協会のホームページに掲載する【全国名簿】へ登録します。

地域によっては、当講習と同内容の講習のほか、独自のルールや様式の書き方等についての講義を行う場合があります。当該地域においては、地域講習のご受講をお勧めします。受講者名簿については地域講習についても連携して掲載しています。

なお、本講習の実施にご協力いただいている一部の地域法人や建築士事務所協会等では、独自に受講料等を設定している場合もあります。詳細は、地域法人や都道府県建築士事務所協会等へお問い合わせください。

※ 地域法人のリストはこちら：www.kenchiku-bosai.or.jp/assoc/suishinkyoo/page-2043/

■ 本講習は建築士継続能力開発（CPD）制度認定講座（予定）です。

建築士会、JIA、建築設備士関係団体、APEC エンジニア・アーキテクト、建築・設備施工管理 CPD または建築技術教育普及センターのいずれかの CPD 制度に参加されている方は、お申し込みの際「CPD 番号」をご入力ください。

CPD 単位はプログラム（1）～（5）の時間数が対象となります。

1. **受講期間**：2025（令和7）年3月21日（金）～ 5月20日（火）
受講申込期間：2025（令和7）年3月 3日（月）～ 4月30日（水）

2. プログラム

- (1) 鉄筋コンクリート造建築物の劣化の見方（約80分）
東京理科大学創造理工学部建築学科教授 兼松 学（作成委員会委員）
- (2) 共同住宅のコンクリート躯体を中心とした調査（約40分）
（一社）改修設計センター事務局長 日下 政彦（作成委員会委員）
- (3) 定期報告における屋外広告物等の調査・点検（約45分）
- (4) 法改正、最近の事故事例等を踏まえた調査上の留意点（約30分）
- (5) 「特定建築物定期調査業務基準」改訂部分（約50分）
(3)～(5)：（一財）日本建築防災協会

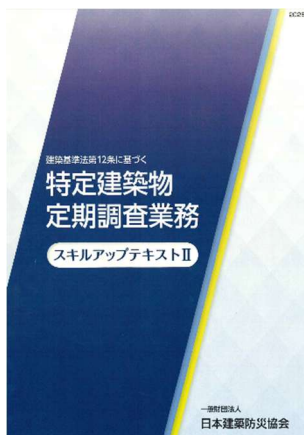
【以下の(6)～(8)：2021～2023年度のスキルアップテキスト（Ⅰ）を用いた講習の再配信です。CPD単位の対象にはなりません。】

- (6) 定期報告制度の変遷 予備調査で把握が必要な情報（約30分）
佐藤建築事務所 佐藤 紀男（作成委員会委員）
- (7) 設計図書等の確認 従前の定期調査報告資料等の確認（約90分）
（株）田中雅美建築設計事務所 代表取締役建築設計部長 堀 高広（作成委員会委員）
- (8) 調査計画の策定と現地調査（約50分）
東設土木コンサルタント（株）新技術開発室長 作中 隆之（作成委員会委員）

※(1)～(4)：①「特定建築物定期調査業務スキルアップテキストⅡ」【新刊】を使用します。

※(5)：②「特定建築物定期調査業務基準（2025年改訂版）」を使用します。お持ちでない方は同時購入をお勧めします。

※(6)～(8)：③「スキルアップテキスト（Ⅰ）」を使用します。既にお持ちの方は購入不要です。



- ①スキルアップテキストⅡ（1）～（4）で使用
②特定建築物定期調査業務基準（5）で使用
③スキルアップテキスト（Ⅰ）（6）～（8）で使用

3. テキスト（※ご入金確認後、郵送します。）

①「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキストⅡ」 発行：（一財）日本建築防災協会
※テキスト①は受講料に含まれます（受講者全員に送付されます）。

②「特定建築物定期調査業務基準（2025年改訂版）」 発行：（一財）日本建築防災協会
頒価7,150円（消費税含む）
※テキスト②は、申込時に『要』・『不要』を選択してください。

本講習（5）で使用しますが、既にお持ちの場合などは、不要を選択できます。

※本申込みにおけるテキスト①との同時購入の場合、送料は本協会が負担します。

③「特定建築物定期調査業務スキルアップテキスト（Ⅰ）」 発行：（一財）日本建築防災協会
頒価4,400円（消費税含む）

※テキスト③は、本協会HPの書籍購入サイトでお申し込みください。 <https://kenbokyo.jp/book/>

4. 受講料等（消費税含む）

- ・区分A：17,050円（受講料+テキスト①+テキスト②）
- ・区分B：9,900円（受講料+テキスト①）

5. 受講対象者

どなたでも受講できます。（ただし【特建全国名簿】登録には資格条件があります。）

6. WEB講習の受講に必要な環境（※申込前に必ずご確認ください※）

- ①通信環境： YouTubeなどの動画を標準画質で快適に視聴できること
- ②視聴環境： 通信環境等の具体的スペック等を確認できる場合は、下記を参考にしてください。
 - ・回線速度 下り：512kbps以上、上り：256kbps以上
 - ・CPU： Celeron1GHz以上、CoreDuo1.66GHz以上、これらと同等以上のCPU

※OS・ブラウザ：下記OSに対応するブラウザをお使いください。

OS	ブラウザ
Windows 10、11	Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome（それぞれ最新版）
mac OS High Sierra10.13以降	Safari（最新版）
iOS 14.0、iPadOS 14.0以降	Safari（最新版）
Android 8.0以降	Google Chrome（最新版）

7. 申込方法および受講までの流れ

「6」の視聴環境の確認を行った上で、本協会ホームページ（www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/tkskillup2024）からお申込みください。

① 申込手続き開始（上記サイトから以下のボタンを順にクリック）

『受講申込』 ⇒ 『申込書にインターネットで入力する方はこちらへ』 ⇒ 『特定建築物定期調査業務スキルアップWEB講習』

※初回の申込みの場合は、ID、パスワードは未入力で、「個人情報保護規定に同意し、講習を申し込む」を押してください。）

※今後、本協会の他の「講習」を申込される場合も基本情報の登録時に発行されるIDとパスワードでログインすれば②を省略できます。

② 基本情報の登録

氏名、生年月日等の基本情報を正確に入力してください。

※CPD単位付与希望の方

- ・建築士の方は、「建築士番号欄」に、建築士登録番号を記入してください。
- ・その他の方（JIA、建築設備士関係団体、APECエンジニア・アーキテクト、建築・設備施工管理CPDまたは建築技術教育普及センターのいずれかのCPD制度に参加されている方）は、「CPD番号欄」に登録番号を記入してください。

③ 区分の選択

区分A（受講料+テキスト①&②）または区分B（受講料+テキスト①）を選択してください。

④ 支払方法の選択

A.コンビニ決済（以下のコンビニが使用できます。）

- ・ローソン
- ・ファミリーマート
- ・ミニストップ
- ・スリーエフ
- ・デイリーヤマザキ
- ・セブンイレブン

※コンビニの名称が表示されるので、使用するコンビニを選択してください。

B.ペイジー決済（全国の金融機関のインターネットバンキングやATMで使用できます。）

※使用する金融機関がペイジーに対応できるか以下のサイトにてお確かめください。

【確認サイト】 www.pay-easy.jp/where/

⑤ 申込内容の確認

表示された申込み内容を確認の上、記載内容に虚偽がない旨、確認欄にチェックを入れ、上記内容で申込みを押してください。

⑥ 受講料の支払い（コンビニまたはペイジー決済の場合） ⇒ 選択した方法にて支払い

④で選択した支払方法にてお支払いください。

※支払手続き案内について「system@p01.mul-pay.com」のアドレスよりメールが届きます。

※メールの受領後、なるべく早くお振込ください。入金が確認されないと、講習申込は完了となりません。

※迷惑メール対策等を行っている場合には、「system@p01.mul-pay.com」、「kadmin@kenbokyo.jp」、「fu_ji@kenchiku-bosai.or.jp」からのメール受信が可能な設定に変更してください。

⑦ 講義動画の視聴

⇒ご入金を確認出来た方へは、お申込まいただいたE-mailアドレスに受講開始日までに受講サイトのURL・ログインIDその他必要事項が記載されたメールを送信いたしますので、その指示に従ってログインを行い、必ず上記受講期間中に講習動画を視聴してください。メールは「fu_ji@kenchiku-bosai.or.jp」より送付されます。迷惑メール対策等をされている場合、受信が可能な設定に変更してください。（※万一上記の期間内にメールが届かなかった場合は、下記の間合せ先までお知らせいただくようお願いいたします。）

※1：途中で視聴を停止した場合は、次回アクセス時には、前回停止した箇所からの視聴となります。

※2：同じ科目を繰り返し視聴していただくことができます。また、巻き戻しての視聴もできます。

※3：受講（配信）期間の延長はございませんので、受講期間内に余裕を持ってログインし、ご受講されるようお勧めいたします。

ご登録いただいた個人情報、本講習実施及び本協会に関する情報提供のために使用し、個人情報保護法に基づき、適正に管理します。申込受付等の一部の業務を外部に委託する場合がありますが、委託先にも本協会同様、適正に管理します。

8. 後援（予定）：

国土交通省、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人日本建築士会連合会
日本建築行政会議、公益社団法人ロングライフビル推進協会、建築物防災推進協議会

お問合せ先 一般財団法人日本建築防災協会 特建スキルアップ講習係（TEL：03-5512-6451）